

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業	倉敷市	倉敷市 商工課	倉敷市真備地区創業支援補助金 TEL:086-426-3405	2019年度内に真備地区において創業を行った中小企業者	○補助率:4分の3 ○限度額:50万円	平成30年7月豪雨により甚大な被害を受けた真備地区における創業者に対して、創業に必要とする経費の一部を倉敷市が補助します。	随時受付
	他	津山市	つやま産業支援センター	専門家派遣サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者	○補助率:1/2以内 ○限度額:10万円(経営改善計画策定等20万円)	経営課題の解決に向け、自ら専門家を招き、適切な診断及び助言のもと、発展・成長を目指す中小企業等に対して、公的機関が行う専門家派遣事業に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	長期研修会参加サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者	○補助率:1/2以内 ○上限:10万円/企業・年度	中小企業大学校や岡山県産業振興財団等の公的支援機関が実施する長期間(2日間以上)の研修に従業員を参加させる際に、その費用の一部を補助します。	随時
	販路	津山市	つやま産業支援センター	販路開拓サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者	■上限金額・補助率 ①展示会等:(国内)25万円(国外)50万円 補助率1/2以内 ②テストマーケティング、クラウドファンディング、マーケットリサーチ:30万円 補助率2/3以内 ③外国語HP作成、商品カタログの製作:40万円 補助率2/3以内 ④日本語HP作成:10万円 補助率1/2以内 ⑤プロモーション費用:40万円 補助率1/2以内	中小企業等の新規取引先や事業提携先等の販路開拓を支援することで本市経済の持続的な発展を図るため、見本市等への出展費用等を補助します。 展示等出展補助 岡山県外で開催される展示会等への出展に要する経費のうち、小間料・小間装飾に要する経費等について補助します。 マーケティング補助 テストマーケティングやクラウドファンディングを活用した自社製品・サービスの販売手数料やマーケットリサーチ費用を補助します。 日本語ホームページ等作成補助 広告宣伝や販路拡大のためのホームページの作成費用を補助します。 外国語ホームページ等作成等補助 外国語のホームページの作成費用やカタログの製作費用を補助します。 プロモーション補助金 つやま産業支援センターの補助金を活用し開発した製品を販売開始するためにプロモーション費用を補助します。	随時
	設備	津山市	つやま産業支援センター	設備導入サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度のうち、「割賦販売」により新たに市内の事業所に設備を導入する中小企業者等	○補助率:1/2以内(ロボット導入等は補助率2/3以内) ○上限:150万円	公益財団法人岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度を利用して、市内において新たに設備を導入する中小企業等に対して、設備貸与制度の利用に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	プロフェッショナル人材等採用サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所若しくは工場を有する中小企業者及び市内の個人事業者、創業予定者、つやま産業支援センターが認めた者	○補助率:2/3以内 ○上限:40万円	プロフェッショナル人材、エキスパート人材を採用した場合、事業者に対して採用者の給与に係る事業者負担額の2ヶ月分を補助します。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発	津山市	つやま産業支援センター	付加価値化・事業転換サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	津山市内に本社又は主たる事業所若しくは工場を有するもの	○補助率:1. 事業費10万円以内は補助対象経費の10/10以内(革新性ある事業は10万円→20万円)2. 事業費10万円を超える部分は補助対象経費の1/2以内(革新性ある事業は10万円→20万円)3. 上限:1+2で合計40万円(革新性ある事業は上限:1+2で合計80万円)	優れた技術を持つ中小企業が、下請けからの事業転換を図るため、付加価値のある新商品開発をするための試作品作成に必要な経費の一部を補助します。	随時
	他	津山市	つやま産業支援センター	知的財産権取得サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率:1/2以内 ○上限:特許権20万円、実用新案権・意匠権10万円	中小企業等の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させるため、知的財産権取得の出願に必要な費用の一部を補助します。	随時
	設備	玉野市	玉野市 商工観光課	玉野市中小企業生産設備導入事業補助金について TEL:0863-33-5005 Email:syoukougankou@city.tamano.lg.jp	製造業を営み、玉野市内に生産拠点を有する中小企業者	【雇用拡充型】 ○補助金額:設備投資額及び雇用人数に応じて50~300万円 【新分野進出型】 ○補助率:1/3【限度額:100万円】※経営革新計画に基づく事業を行う場合は150万円	ものづくりのまちとして、製造業を営む市内の中小企業者の雇用の確保または新分野への進出を促進し、経営基盤の強化を図る。	随時
	人材 販路	玉野市	玉野市 商工観光課	(事業者のみならず)中小企業ステップアップ支援事業について TEL:0863-33-5005 Email:syoukougankou@city.tamano.lg.jp	1.中小企業者 2.中小企業者が過半数以上で構成する団体・任意グループ	【人材育成事業】 ○補助率:1/2(補助限度額:研修の受講、開催:15万円、技能検定等の受験:5万円) 【情報化事業】 ○補助率:1/2(補助限度額:新規開設の場合15万円、リニューアルの場合10万円) 【販路開拓事業】 ＜展示会等への出展＞○補助率:2/3(補助限度額:15万円) ＜商談会への参加＞○補助率:1/2(補助限度額:10万円)	市内中小企業者が実施する以下の事業に必要な経費の一部を補助することにより、本市中小企業者における経営基盤の強化を支援しています。 ・研修の受講や開催、技能検定の受験による人材育成事業 ・ホームページの新規開設、リニューアルによる情報化事業 ・展示会、見本市への出展や商談会への参加などの自社製品の販路開拓事業	随時
	設備	井原市	井原市 商工課	井原市産業財産権取得事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail:shoko@city.ibara.lg.jp	井原商工会議所又は備中西商工会の会員である者	補助対象経費の2分の1以内で、一年度につき30万円を限度	特許権等の取得を行う市内の事業者の方を応援するための補助金です。	2022年3月31日まで

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	人材	井原市	井原市 商工課	井原市人材育成支援事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail: shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商 工会議所又は備中西商工会の 会員である中小企業者で後継 者、役員及び従業員の人材育 成事業を行う者	補助金額:補助対象経費の2 分の1以内(一年度につき3 0万円を補助限度額としま す。)	井原市では、市内の産業基盤の強化を図るため、 市内の中小企業者が実施する人材育成を応援して います。	2022年3月31日 まで
	創業	井原市	井原市 商工課	井原市創業支援補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail: shoko@city.ibara.lg.jp	各要件を満たす市内で起業する 新規創業者	(1)事業所開設支援事業 ○ 助成期間:交付決定を受けた 日から起業の日まで。○補助 率:1/2以内(補助限度額: 200万円) (2)経営支援事業 ○助成期 間:交付決定を受けた日から 開業の日の6か月後の日又 は年度末までのどちらか早い 日まで。○補助率:1/2以内 (補助限度額:30万円)	市内の産業の振興及び活性化を目的として、発展 性をもって起業する方の補助金です。	2022年3月31日 まで
	設備	井原市	井原市 商工課	井原市先端設備等導入促 進事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail: shoko@city.ibara.lg.jp	市内に事業所を有する井原商 工会議所又は備中西商工会の 会員である中小企業者	対象経費の3分の1以内で、 一年度につき200万円を補 助限度額とします	市内の全産業の設備投資を加速させ、生産性の向 上と競争力の強化を図るため先端設備等の導入を 進めることによる積極的な事業展開を応援してい ます。 2021年度までの補助金です。	2022年3月31日 まで 2019年1月1日か ら12月31日まで に設備を取得さ れた場合は、必 ず2020年1月に 申請して下さい。
	開発	新見市	新見市 産業部 商工観光課	土産品開発支援事業補助 金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	市内に住所及び事業所を有す る個人又は市内に事業所若し くは事務所を有する法人(中小 企業者)	○補助率:1/2 ○限度額:50万円	新たな土産品の開発による特産品の情報発信と地 域経済の活性化を促すことを目的とし、商品開発に 係る経費の一部を補助します。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新 見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓 口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口に相 談を行ってから申請してください。	随時
	他	新見市	新見市 産業部 商工観光課	経営革新支援事業補助金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	市内に主たる事業所を有する中 小企業者等	○補助率:補助対象事経費 総額の1/2以内 ○補助金額:上限200万円	岡山県の承認を受けた「経営革新計画」に基づい て実施する事業の経費の一部を補助します。	随時
	創業	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市創業支援事業補助 金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	新見市に居住している60歳未 満の個人の方	○補助金額:上限100万円 ○補助率:市内創業事業: 1/2、女性創業事業:2/3、移 住創業事業:2/3	新たにお店を開店させる場合や、新たに事業所を 立ち上げる場合に必要となる経費を、補助金として 交付いたします。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	販路 他	新見市	新見市 産業部 商工観光課	資格取得費支援補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	○事業所:従業員(居住地は不問)の資格取得等の経費負担を行った市内の中小企業者 ○勤労者:市内事業所へ勤務する市内居住者で資格取得等の経費を全額支払った個人	○補助率及び金額 ・対象経費が10万円以上の場合:1/2以内(限度額10万円) ・対象経費が5万円以上10万円未満:一律5万円 ・対象経費が5万円未満の場合:全額	業務上必要となる、専門性が高い資格、免許等の取得費用を負担する事業所や、市内事業所に勤務しながら、自己のスキルアップなどを目的に資格を取得する勤労者に対して、その経費の一部を補助することで、雇用の促進や定着を図ります。	随時 申請期限:資格取得日又は結果通知日から3ヶ月以内。
	人材	新見市	新見市 産業部 商工観光課	雇用安定助成金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	(1)国の雇用調整助成金の交付を受けた事業主 (2)新見市納税等に係る公平性の確保に関する条例第2条に規定する特別措置の対象とならない者(納期限の到来した市税等を完納している者)	○助成金額:国の雇用調整助成金のうち休業手当に係るものに3%を乗じて得た額 ○助成期間:国の助成を受けた期間	経済上の理由による企業収益の悪化から生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされている中小企業者に雇用安定のための助成金を支給する制度。	随時
	人材	新見市	新見市 産業部 商工観光課	雇用開発助成金 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	(1)国の特定求職者雇用開発助成金の交付を受けた事業主 (2)新見市納税等に係る公平性の確保に関する条例第2条に規定する特別措置の対象とならない者(納期限の到来した市税等を完納している者)	○助成金額:雇用した特定求職者一人につき次の金額が助成されます。 (1)中小企業:月額10,000円 (2)大企業:月額5,000円 ○助成期間:助成金の交付期間は国の助成を受けた期間(1年を限度)	中高年齢者、障害者等、就職が特に困難な特定求職者の雇用安定と雇用機会の増大を図るため、特定求職者を雇用した事業主に助成金を支給する制度。	随時
	販路 等	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市中小企業支援事業補助金 ※令和元年度までの時限式補助制度 TEL:0867-72-6136 FAX:0867-72-6181	市内に1年以上住所を有する個人経営主又は市内に1年以上本社、事業所を有する法人	<展示会等出展事業> ○補助率及び限度額:10/10、30万円 ※1事業者1年度あたり3回まで <専門家派遣事業> ○補助率及び補助限度額:派遣に係る企業負担分全額と交通費全額で1回5万円以内 ※1事業者1年度あたり3回まで <店舗等改装事業> ○補助率及び補助限度額:1/2以内、100万円 ※1事業者1回限り <多言語化対応事業> ○補助率及び補助限度額:1/2以内、20万円 ※1事業者1回限り	中小企業者が、技術又は製品の販路開拓、専門家派遣による相談、店舗の改修、外国語表記のホームページ等の作成を行う場合に必要とする経費を補助することにより、中小企業の新たな事業展開を支援し、もって、地域経済を支える中小企業者等の競争力を高め、中小企業の振興に寄与することを目的とする。 ※補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口にご相談を行った後、申請を行ってください。	随時 ※令和元年度までの時限式補助制度
	設備	高梁市	高梁市 産業観光課	【被災事業者向け】高梁市中小企業等再建補助金 TEL:0866-21-0229 FAX:0866-22-9460	市内に主たる事業所若しくは事務所を有する中小企業者等	○補助額:補助対象経費の1/3以内(上限額30万円)	平成30年7月豪雨で災害に遭われ、事業の継続が困難な状況にある中小企業者等に対して、早期の事業再開および事業の継続を支援するため、施設・設備等の原状回復にご活用いただける補助制度を創設しました。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	人材	高梁市	高梁市 産業観光課	【被災事業者向け】高梁市 雇用安定助成金事業につ いて TEL:0866-21-0229 FAX:0866-22-9460	国の雇用調整助成金の交付決定を受けた、高梁市内に事業所(事務所)を有する法人または個人事業主	○助成金額:国の雇用調整助成金のうち休業に係る交付決定金額の3パーセント ○助成期間:国の雇用調整助成金の交付決定ごとに、6判定基礎期間まで	平成30年7月豪雨災害により被災された市内の中小企業者等の雇用の安定・維持を図るため、国の雇用調整助成金に併せて助成を行います。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市農と食のものづくり 創業支援事業補助金 TEL:086-955-6175	赤磐商工会が行う創業支援等を受け、若しくは受けようとする市内創業者又は中小企業者	○補助額 市内創業者で個人:上限30万円 市内創業者で法人:上限50万円 新事業・新分野に進出する中小企業者:上限50万円 (それぞれ、空店舗改修等を含む場合は上乘せ措置あり)	この制度は、本市で農と食に関わる創業等の増加を図るため、農と食に関わる創業者等に対し、創業等にかかる経費を補助することにより、もって農と食の産業のすそ野の拡大と地域産業の活性化に資することを目的とするものです。	随時
	他	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等専門家 派遣事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:10/10(派遣2回目まで)、1/2(派遣3回目以降) ○補助金限度額:5万円	地域産業の活性化を図るため、市内中小企業者の方が、経営、技術、人材等の諸問題の解決のために、専門家派遣事業を利用される経費の一部を補助します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等ホーム ページ作成支援事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:5万円	情報化を促進し、販路拡大など経営基盤の強化を図るため、市内中小企業者の方が、新たにホームページを作成またはリニューアルする経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市商工業起業家奨励 金 TEL:086-955-6175	申請時、赤磐商工会員であり、創業して1年以上経過している個人、申請時、法人登記を行って1年以上経過している法人	○奨励金額:1件につき20万円	市内において、商工業を新たに創業した起業家の方が、将来にわたり専業として商工業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立し、地域商工業発展の中核者として育成するため、奨励金を交付します。	随時 ※申請は、起業の日から2年以内
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等展示会 出展事業補助金 TEL:086-955-6175	市税を完納している方で、市内中小企業者等	○補助率:1/2 ○補助金限度額:10万円	商工業及び観光産業の育成を図るため、市内中小企業者の方が、市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部を補助します。	随時
	人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	企業人材スキルアップ支援 事業補助金 TEL:0867-42-1033 EMAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	市税を完納している市内事業者(中小企業者・大企業・商工業団体・農林漁業団体・観光振興団体など)	補助率:対象経費の1/2以内 ①研修等参加事業:上限5万円/人・回(1事業者1年度上限20万円) ②研修等開催事業:1事業者1年度上限10万円 ③先進地視察事業:・国内 上限2万円/人(3人まで)・国外 上限5万円/人(3人まで)	真庭市内の事業者のみなさまが、経営力・技術力の強化を図るため、従業員等が研修を受講する経費、外部講師を招へいして研修会を開催する経費及び先進地視察に従業員を派遣する経費に対して補助金を交付します。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	他	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	産業財産権取得事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品及び技術の保護を目的として特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願を行う事業 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願に要する弁理士費用及び出願料等の一部を補助	随時
	販路	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	販路開拓事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	製品等の販路開拓を目的として展示会等に出展する事業 県外の展示会等への出展に要する出展料等や梱包運搬費、旅費の一部を補助	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	人材育成事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は10万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上を図るために研修を受けさせる事業 中小企業大学校等派遣事業に係る受講料、教材費及び旅費、研修会開催事業に係る会場借上料、講師謝金及び講師旅費の一部を補助	随時
	人材	浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	ホームページ作成事業 TEL:0865-44-9035	市内の中小企業	○補助金額、補助限度額:補助対象経費の1/2以内の額、補助限度額は5万円 ○事業期間:補助金交付決定日から事業完了後30日以内又は3月20日のいずれか早い日まで	広告宣伝及び販路拡大を目的としてインターネット上に新規にホームページを開設、または既存のホームページを更新する事業 ホームページ作成委託料、ホームページ作成ソフト購入費用、ドメイン取得にかかる費用、サーバー利用にかかる初期経費の一部を補助	随時
	販路 創業	早島町	早島町 まちづくり企画課	早島町中小企業応援補助金 TEL:086-482-0612	町内の中小企業者、町内の中小企業者の団体	販路開拓事業 ○補助率:10/10 ○限度額:国内での見本町及び展示会20万円、外国での見本町及び展示会30万円 起業家支援事業 ○補助率:2/3 ○限度額:40万円	町内の中小企業者の販路開拓や町内での新規創業を応援するために平成29年4月1日より新たな補助金制度を開始いたしました。 ・岡山県外での見本市及び展示会(物産展等主として販売を目的とするものを除く。)への出展 ・当該年度内の起業に係る本町内における法人設立又は店舗若しくは事務所の開設	随時
	開発 販路	里庄町	里庄町 企画商工課	新商品開発・販路開拓支援事業 TEL:0865-64-3114 FAX:0865-64-3126	町税等に滞納がない町内に主たる事業所を有する中小企業者	○補助率等 ・新商品開発:上限20万円(2/3以内) ・国内販路開拓:上限20万円(1/2以内) ・国外販路開拓:上限30万円(1/2以内)	町内で、新商品の開発、商品等の販路開拓をしようとする事業者等を支援するため、経費の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	創業 他	勝央町	勝央町 産業建設部(産業班)	勝央町創業支援事業補助金 TEL:0868-38-3112 FAX:0868-38-3120	個人、中小企業者、地域活動 団体及び非営利法人	創業支援事業 ○補助率:1/2以内 ○補助上限:100万円 新事業活動支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:100万円 小規模事業者支援事業 ○補助率:2/3以内 ○補助上限:20万円	勝央町では、平成27年度から平成31年度末まで、 産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づく創 業支援事業計画を策定し、町内で創業される人、第 二創業を志す人等をサポートします。	随時 ※平成31年度末 まで
	創業	奈義町	奈義町 産業振興課	起業支援事業 TEL:0868-36-4114 FAX:0868-36-6780	町内に在住する者	○補助金額:補助対象経費 の総額の2分の1(補助金額 の上限は100万円)	本町における雇用の場の創出や定住促進、また地 域経済の活性化を図るため、起業整備に要する費 用の一部を助成します。	随時
	創業	吉備中央町	吉備中央町 協働推進課	創業支援事業補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内在住の(または創業後に町 内在住となる)小規模事業者と して創業する者	○補助金額:上限100万円 ○補助率: a)一般創業事業 (補助率1/2)町内在住者(U ターン除く)が実施する事業 b)移住創業事業(補助率 2/3)Iターン、Uターンの者が 実施する事業	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町 内で新たに創業を目指す起業家に対して、事業開始 時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
	継承	吉備中央町	吉備中央町 協働推進課	事業継承支援補助金 TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内で事業継承する後継者とな る町内在住の(または継承後に 町内在住となる)小規模事業者	○補助金額:上限50万円 ○補助率: a)一般事業継承 (補助率1/2)町内在住者(U ターン除く)が後継者となる事 業継承 b)移住事業継承(補 助率2/3)Iターン、Uターンの 者が後継者となる事業継承	商工業支援と地域の活性化・活力向上を目的に町 内で事業継承する後継者に対して、事業開始時等に 必要となる費用の一部を助成します。	随時
	開発	総務省	国立研究開発法人情報 通信研究機構 デプロイメント推進部門 情報バリアフリー推進 室	令和2年度情報バリアフリー 事業助成金の公募について ～情報バリアフリー通信・放 送役務提供・開発推進助成 金～ Fax: 042-327-5706 MAIL:kakusa@ml.nict.go.jp	原則として中小企業	○助成対象期間:助成金の 交付決定の日から当該年度 の末日まで ○助成限度額:助成対象経 費の額の2分の1の額	身体障がい者向けの情報通信利用の利便増進を 図るため、身体障がい者向け通信・放送役務の提 供、又は開発を行う対象事業者に対して、NICTがそ の資金の一部を助成することで、身体障がい者向け 通信・放送サービスの充実を図り、もって身体障がい 者が安心して暮らせるとともに社会参加を果たすこと ができる環境の整備に資することを目的とするもの です。	令和2年2月7日 ～令和2年4月3 日
	開発	農林水産省	中央果実協会 需要促進部	外食産業等と連携した農産 物の需要拡大対策事業の 新商品開発等事業の公募 について(平成28年度補正 第5次募集) TEL:03-3586-1381	外食・中食・加工業者等又は外 食・中食・加工業者等と行政機 関等により構成する協議会	○補助率:定額または1/2以 内	産地と複数年契約を締結する外食・中食・加工業 者等による、国産青果物(果実及び 野菜)を活用し た新商品開発、新商品の製造等に必要な機械の開 発・改良等、新商品の プロモーション等を支援しま す。	随時

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	文部科学省	文部科学省 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 量子 研究推進室	光・量子飛躍フラッグシップ プログラム(Q-LEAP)の公 募について TEL:03-6734-4115 EMAIL:ryouken@mext.go.jp	研究開発能力を有し、文部科学 省と委託契約を締結できる国内 の機関(法人格を有するものに 限る)に所属する者からなる チーム(国内の大学、研究開発 機関、企業等)	○規模:1件あたり2.5~3.5億 円程度/年 ○事業期間:最大で10年間	Q-LEAPは、文部科学省が任命したプログラムディ レクター(PD)の研究マネジメントのもと、①量子情報 処理(主に量子シミュレータ、量子コンピュータ)、② 量子計測・センシング、③次世代レーザーの3つの技 術領域で、それぞれネットワーク型研究拠点を形成 し、技術領域毎にフラッグシップ(Flagship)プロジェク トと基礎基盤研究を実施しております。本公募では 新たに、量子情報処理技術領域において量子AI、量 子計測・センシング技術領域において量子生命の Flagshipプロジェクトを公募します。	令和2年2月28日 ~令和2年3月23 日
新着	開発	文部科学省	科学技術振興機構 産学連携展開部START 事業グループ	研究成果展開事業 社会還 元加速プログラム(SCORE) チーム推進型 2020年度公 募 Email:start-score@jst.go.jp	公募要領参照	○研究期間:1年度(2020年 度末まで)2.5 研究費(上限 額) ○研究開発費:上限500万円 /年	社会還元加速プログラム(SCORE)は、大学等の優 れた技術シーズを基にした成長ポテンシャルの高い 大学等発ベンチャーの創出を促進することを目的と しています。具体的には、大学等の優れた技術シー ズを基にしたビジネスモデル仮説の立案、及び実践 的な検証等を行い、起業や大学発新産業創出プロ グラム(START)への申請に繋げて、大学の技術 シーズの社会還元加速を支援します。	2020年3月10日 ~5月31日
	人材	厚生労働省	厚生労働省 都道府県労働局または ハローワーク	特定求職者雇用開発助成 金(就職氷河期世代安定雇 用実現コース)	ハローワークまたは民間の職業 紹介事業者などの紹介により要 件を満たす正規雇用労働者して 新たに雇用する事業主	＜大企業＞ ○支給対象期間:1年 ○支 給額:50万円(総額) ＜中小企業＞ ○支給対象期間:1年 ○ 支給額:60万円(総額)	いわゆる就職氷河期に正規雇用の機会を逃したこ と等により、十分なキャリア形成がなされず、正規雇 用に就くことが困難な方をハローワーク等の紹介に より、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対 して助成されます。 本助成金は、対象期間を6ヵ月ごとに区分し、一定 額を支給(令和2年2月14日以降の雇入れより適 用)	令和2年2月14日 ~令和2年3月31 日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー 部	「超先端材料超高速開発基 盤技術プロジェクト/基盤 技術等を活用した機能性材 料の開発」(研究対象の追 加)に係る公募について(予 告) TEL:044-520-5220	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間(予定):2020年 度~2021年度	本事業は、次世代の材料開発の基盤技術開発とし て材料開発と計算科学の融合、連携によって革新的 機能性材料の創成、開発を加速し、競争力の高い日 本の素材産業の優位性を確保することを目的として います。 今回の公募においては、本事業第1期(2016年度 ~2018年度)までに開発された計算機支援次世代ナ ノ構造設計基盤技術等を用いて、企業における製品 開発を支援し、実用化を加速する技術開発に関する 提案を募集します。具体的には、開発された電気、 光などのキャリア輸送や界面原子ダイナミクス、反応 など、9つの機能別シミュレータ※等を活用して、さ まざまな手法で異なる材料の機能、物性を予測する ことにより有機、高分子系機能性材料の開発を実施 し、試作回数、試作期間の短縮を実証することを目 的とします。	2020年3月下旬 ~2020年4月下 旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発」に係る公募について FAX: 044-520-5223 E-MAIL: ligno_cnf@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	＜助成事業＞○期間: 項目①2020年度の開始から最大5年 ○規模: 項目①2020年度総額400百万円程度(NEDO負担額)150百万円/件・年 項目②(1)2020年度総額300百万円程度(NEDO負担額)100百万円/件・年 ＜委託事業＞○期間: 2020年度から2024年度まで ○規模: 2020年度規模(項目②(2)150百万円を上限	CNF関連技術は大きく進展し、実用化に向けてユーザー企業からの期待が増大している一方で、市場拡大にはさらなる用途の開拓やコストダウンが切望されています。 本プロジェクトでは、プロセスの飛躍的な改良による大幅なコスト削減、市場の比較的大きい分野での用途開発を促進、新しい複合材料の実用化や普及を加速し支援する安全性評価を実施します。	2020年2月28日 ～2020年3月30日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」に係る公募について E-MAIL: smartcell@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間: 2020年度から2026年度(7年以内) ○事業規模: 18億円/年度(初年度予算目安 項目①3億円程度、項目②15億円程度)	本プロジェクトでは、バイオものづくり産業の基盤として、生物機能を活用した産業用物質生産システムの一貫的な検証を実現できるバイオファウンドリ基盤を開発し、バイオ由来製品の社会実装の加速化を目指します。 [1]バイオ資源活用促進基盤技術開発 [2]生産プロセスのバイオファウンドリ基盤技術開発	2020年2月27日 ～2020年4月10日
	その他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開/システム・インテグレーションを加速するロボット共通ソフトウェア技術を維持・普及・発展させていくための人材の育成・交流・研究の活性化に係る特別講座」に係る公募について TEL: 044-520-5244 E-MAIL: robo-marc@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○実施期間: NEDOが指定する日から2023年2月28日まで ○予算額: 2020年度から2022年度までの3年間の総額: 9,000万円以内 (1年目から3年目まで各年間3,000万円以内)	OSSをベースとしたロボット共通ソフトウェア技術を用いることにより、ロボットのシステム・インテグレーションの効率化とコスト低減が期待されます。本講座では、ロボット共通ソフトウェア技術を活用して幅広い領域でロボット導入を進めるための人材の育成、ロボット共通ソフトウェア技術を維持・普及・発展させるための人的交流および周辺研究を実施します。これにより、本事業終了後も継続的に実施可能な講義、演習カリキュラムを創出するとともに、ロボット共通ソフトウェア技術にかかわる人材の育成と人材のつながりを強化し、ロボット共通ソフトウェア技術の維持・発展のための継続的な保守運用の仕組みの構築を目指します。	2020年2月19日 ～2020年3月19日

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「IoT社会実現のための革新的センシング技術開発」(研究対象の追加)に係る公募について FAX:044-520-5223 E-MAIL:sensing@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2020年度～2024年度までの5年間 ○事業規模:NEDO負担額は、項目①上限5千万円／件・年、項目②上限7千万円／件・年 項目①【フェーズA】は委託事業(NEDO負担率:100%)【フェーズB】は助成事業(NEDO負担率:大企業1/2、中堅・中小・ベンチャー企業2/3)。項目②は委託事業(NEDO負担率:100%)	NEDOでは、顕在化する様々な社会課題の早期解決と新産業の創出を両立するSociety 5.0の実現に向けて、日本が強みを有する最先端の材料技術やナノテクノロジー、バイオテクノロジーを利用して、既存のIoT技術では実現困難な超微量の検出や過酷環境下での動作、非接触・非破壊での測定等を可能とする革新的センシングデバイスを世界に先駆けて開発します。 併せて、革新的センシングデバイスの信頼性向上に寄与する基盤技術として、超微小ノイズ評価技術の開発を行います。	2020年2月21日～2020年3月23日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ	「航空機用先進システム実用化プロジェクト」に係る公募について E-MAIL:nedo-aircraft@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2020年度～2023年度までの4年間 ○事業規模:2020年度事業規模2.0億円を予定	本プロジェクトは、航空機の安全性・環境適合性・経済性といった社会のニーズに対応した軽量・低コストかつ安全性の高い先進的な航空機用システムを開発し、次世代航空機に提案可能なレベルにまで成熟させることを目的として、実施してきました。2020年度から新たに超電導を用いずにターボファン・エンジンと電動ファンを併用する出力MW級のハイブリッド推進システムを想定し、電力システムの成立性に関する実証を行います。特に、空調系、燃料系と連携した効率的な排熱性を有する熱マネジメントシステム、高耐熱性や高耐電圧性を備えた電力システムのプロトタイプを試作し、飛行環境を模擬した地上試験等で機能実証します。	2020年2月25日～2020年3月25日
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「航空機装備品、電動化分野における研究開発動向調査」に係る公募について(予告) E-MAIL:nedo-aircraft@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:2020年度	本調査は、国内外の航空機開発・航空機システム開発及び電動化開発に関する動向調査を行い、国内外の航空機メーカー及び航空機システムメーカーのニーズ、今後の航空機装備品、電動化開発の方向性等を明らかにします。	2020年3月下旬から2020年4月上旬

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究、実証事業、調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部	2020年度「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業(実証要件適合性等調査)」に係る公募について FAX: 044-520-5193 E-MAIL: international@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 地方公共団体	【実証前調査(助成事業)】 ○助成率: 大企業1/2、中堅・中小・ベンチャー2/3 【実証研究(助成事業)】 ○助成率: 大企業1/2、中堅・中小・ベンチャー2/3 【フォローアップ(助成事業)】 ○助成率: 大企業1/2、中堅・中小・ベンチャー2/3	我が国が強みを有し、かつ3E+S(安定供給、経済性、環境適合、安全性)の実現に資するエネルギー技術を対象に、相手国政府機関等との協力の下、海外の環境下での有効性を実証し、その技術の国内外での普及につなげることを目的とします。これにより、海外のエネルギー消費の抑制を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保に資するとともに、温室効果ガスの排出削減を通じた地球温暖化問題の解決に寄与することを目指します。 〔1〕実証要件適合性等調査、〔2〕実証前調査、〔3〕実証研究、〔4〕フォローアップによって構成されます。〔1〕実証要件適合性等調査の終了時に競争選抜(以下「ステージゲート審査」という。)を行い、実証研究候補として有望と認められた個別テーマは〔2〕実証前調査に移行します。〔2〕実証前調査の終了時には個別テーマ毎に事業化評価を行い、実証研究の実現可能性及び技術の普及可能性が十分認められたものは、〔3〕実証研究に移行します。また、実証成果の普及に向けた活動が必要かつ有効と認められる場合は、〔4〕フォローアップを実施することがあります。	2020年2月21日 ～2020年3月23日
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部	「官民による若手研究者発掘支援事業」に係る公募について(予告) TEL: 044-520-5174 FAX: 044-520-5177	大学等	○事業期間: 2020年度～2024年度	本事業では、目的指向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘、支援することにより、次世代のイノベーションを担う人材を育成するとともに、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進し、我が国における新産業の創出に貢献することを目的として、産業技術分野及びエネルギー・環境分野の研究開発を助成します。	2020年3月中旬～
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 ムーンショット型研究開発事業推進室	2020年度「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に係る公募について E-MAIL: moonshot-office@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度から最長10年間 ○事業規模: 1 プロジェクトあたりの上限額は定めません。(事業に必要な予算は研究開始から5年分の予算としてこれまでに204億円の基金が造成されています。)	NEDOは、ムーンショット型研究開発事業に関する業務を行う研究推進法人として、CSTIが決定したムーンショット目標と、経済産業省が策定した研究開発構想を踏まえ、 ムーンショット目標4「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」を達成するために、挑戦的な研究開発を実施します。 具体的には、例えば、大気中の二酸化炭素(CO ₂)や海洋プラスチックごみなど、環境に広く拡散された物質や低濃度な状態で環境に排出される物質について、それらを回収し有益な資源に変換する技術や、分解・無害化する技術に関する挑戦的な研究開発プロジェクトを対象とします。	2020年2月20日 ～2020年4月20日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 フロンティアグループ	2020年度「NEDO先導研究プログラム／未踏チャレンジ2050」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5177 E-MAIL: mitou@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	—	本事業では、省エネルギー、新エネルギー、CO ₂ 削減等のエネルギー、環境分野において、原則として産学連携に取り組む大学、研究機関、企業等を対象に、2050年頃を見据えた革新的な技術、システムの提案を募集します。 新規性、独創性、革新性があり、将来的な波及効果が期待できる温室効果ガス削減に関する研究開発テーマを選定します。	2020年4月下旬 ～2020年6月下旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	2020年度「研究開発型ベンチャー支援事業／Product Commercialization Alliance (PCA)」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5178 E-MAIL: vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○助成額: 原則2.5億円まで ○助成率: 対象経費の2/3以下 ○支援期間: 交付決定日(2020年7月頃)から2021年2月下旬まで(予定)	NEDOは提案時から数年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型ベンチャー(Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。)を対象とした助成事業の公募を行う予定です。	3月下旬頃から1カ月程度
	その他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「研究開発型ベンチャー支援事業／NEDO Entrepreneurs Program (NEP) 運営管理法人」の公募について(予告) FAX: 044-520-5178 E-MAIL: NEP@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	—	研究開発型ベンチャー企業の創出・活性化に向けて、新事業を創出しようという者に対し、ハンズオンによる経営のサポートなどの事業化支援を強化し、さらには拡充していくことが重要となります。 その問題意識の下、NEDOは、「特定の技術シーズを有する研究機関等又は企業に所属する、又は自らが特定の技術シーズを有する起業家候補人材である個人又はチーム」や「具体的な技術シーズを活用した事業構想の具現化を意図する研究開発型スタートアップ」を公募し、支援を行います。 上記事業において、採択者が行う、事業化可能性調査(ビジネスプラン作成、市場調査、試作品設計・製作など)や事業化の検証を意図した実証等の実施に係る経理の支援や本事業の運営支援を実施していただきます。	2020年2月下旬から1カ月程度
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「研究開発型ベンチャー支援事業／NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5178 E-MAIL: NEP@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 研究者・研究チーム 個人 その他	—	研究開発型ベンチャー企業の創出・活性化に向けては、新事業を創出しようという者に対し、ハンズオンによる経営のサポート等の事業化支援を強化し、さらには拡充していくことが重要となります。 その問題意識の下、NEDOは、「特定の技術シーズを有する研究機関等又は企業に所属する、又は自らが特定の技術シーズを有する起業家候補人材である個人又はチーム」や「具体的な技術シーズを活用した事業構想の具現化を意図する研究開発型スタートアップ」を対象とした支援を行います。 本事業の採択者は、NEDOが委嘱する事業化支援人材の助言を受けながら、事業化可能性調査(ビジネスプラン作成、市場調査、試作品設計・製作等)や事業化の検証を意図した研究開発や実証等を行います。	2020年3月中旬から1カ月程度

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究 等	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グルー プ	「水素社会構築技術開発事業／大規模水素エネルギー利用技術開発」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5261	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2020年度～ 2022年度	研究開発項目Ⅱ:「大規模水素エネルギー利用技術開発」 (イ)未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築水素発電の導入及びその需要に対応するための安定的な供給システムの確立に向け、液化水素の受け入れ基地に必要な機器の大型化に関する開発を行う。(ロ)水素エネルギー利用システム開発水素のエネルギー利用を大幅に拡大するため、様々な水素キャリアを利用しつつ、水素を燃料とするガスタービン等を用いた発電システムなど新たなエネルギーシステムの技術開発を行う。	2020年3月中旬 ～2020年4月中旬
新着	研究 等	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グルー プ	「水素社会構築技術開発事業／総合調査研究／地産地消型水素製造・利活用ポテンシャル調査」に係る公募について(予告)	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2020年度～ 2021年度	水素社会の実現に向け、水素需要の拡大や水素サプライチェーンの構築に関する調査を行う。具体的には、再生可能エネルギーや副生水素などの地域資源を活用して水素を製造し、周辺地域で利活用するモデルの実現可能性を国内外において調査する。	2020年4月中旬 ～2020年5月中旬
	研究 等	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グルー プ	「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5261	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:2020年度～ 2022年度	[1]国内規制適正化に関わる技術開発 新たに規制改革実施計画に挙げられた項目の内、研究開発が必要とされる項目に関する研究開発(金属材料の水素特性判断基準、リスクアセスによる設備構成検討等)を行う。 [2]水素ステーションのコスト低減等に関連する技術開発 2025年以降の水素ステーションの本格普及・自立化を見据え、水素ステーションの整備費・運営費低減に寄与する技術(高压水素対応の高分子技術、電気化学式ポンプ、機器のパッケージ化検討等)を確立する。 [3]国際展開、国際標準化等に関する研究開発 ISO関連、IEA(国際エネルギー機関)、IPHE(国際水素エネルギー・燃料電池パートナーシップ)等、HFCV-GTR(水素及び燃料電池に関する世界統一基準)関連など国際調和、海外施策・市場・研究開発動向の把握を行う。	2020年3月下旬 ～2020年4月下旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「水素社会構築技術開発事業／総合調査研究／水素社会実現に向けた情報発信に関する調査研究」に係る公募について FAX: 044-520-5275	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 採択決定日から2023年2月28日まで(最長) ○予算額: 3年間の総事業費として6億円以内(2020年度は3億円程度)	水素に関する世界初の国家戦略である「水素基本戦略(2017年12月決定)」において、水素サプライチェーンや水素発電、燃料電池等の技術開発や国際展開のみならず、水素の安全性に対する理解はもちろんのこと、水素利用の意義についても国民全体で認識を共有していくことが必要であると示されています。 そこで本調査では、2020年度から2022年度の3カ年で情報発信の企画立案、実施、効果測定、調査分析を行い、水素社会の実現に向けて社会受容性の更なる向上を目指します。また水素に対する意識や関心等に関する調査を継続的に実施し、情報発信の企画立案に適時フィードバックするとともに、実証や研究開発事業との連携も図ります。	2020年2月19日 ～2020年3月19日
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「水素社会構築技術開発事業／総合調査研究」に係る公募について(予告)	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2022年度(予定)	水素エネルギーに対する需要者の認知向上や興味喚起、水素の安全性に対する正しい理解促進、当該分野に関わる研究者の拡大等を目的として、戦略的な情報発信を行い、認知度向上等の効果を実証します。具体的には、ターゲット層毎に効果的な手法及び内容による情報を発信し、各情報発信手法の効果を調査・分析するとともに、水素エネルギー全般に対する認知等の状況・動向を調査します。	2020年2月上旬 ～2020年3月上旬
	研究調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」に係る公募について E-MAIL: fuelcell@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 全体は2020年度から2024年度までの5年間 ○事業規模: 2020年度の事業規模は、全体で50億円程度	本事業は、第5次エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき2030年以降の自立的普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池システム(水素貯蔵タンク等を含む)を実現するためのユーザーニーズに基づく協調領域の基盤技術を開発するとともに、従来以外の用途に展開するための技術並びに大量生産を可能とする生産プロセス又は検査技術等を開発します。	2020年2月27日 ～2020年3月30日
	研究調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 次世代電池・水素部 燃料電池・水素グループ	「水素利用等先導研究開発事業／従来技術を凌駕する超高効率発電共通基盤研究開発」に係る公募について(予告)	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2022年度	「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(2019年6月閣議決定)において、2050年までに二酸化炭素排出量を80%削減(基準年は未定)することとされています。この様な野心的な目標を確実に達成するためには、従来技術とは一線を隔す水素を活用した超高効率の発電技術を現時点から検討しておく必要があります。 本事業では、従来技術を凌駕する超発電効率達成可能なシステムについて、燃焼試験の実施可能なレベルの技術を確立することを目標に、クローズドサイクルの共通基盤技術を開発します。	2020年3月下旬 ～2020年5月上旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	研究 調査	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部 風力・ 海洋グループ	「次世代浮体式洋上風力発 電システム実証研究(浮体 式洋上風力発電低コスト化 技術開発)」に係る公募につ いて(予告) FAX:044-520-5273	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定):2020年 度から(最大3年)	本事業では、浮体式洋上風力発電の低コスト化技 術開発に関する調査研究を行います。また、浮体式 洋上風力発電の低コスト化技術開発に関する課題 等を抽出・整理し、それらの課題への方策案を作成 します。	2020年4月上旬 から30日程度
	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部 風力・ 海洋グループ	「風車部品高度化技術研究 開発」に係る公募について (予告) FAX:044-520-5276	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定):2020年 度から2022年度	洋上風力発電の導入拡大、および国内の風車部 品、風力発電関連機器産業の競争力強化に資する ことを目的として、信頼性とコスト競争力とを併せ持 つ風車部品等の技術開発を行います。風車部品や 風力発電関連機器自体の開発のほか、コスト競争 力向上に資する生産技術や信頼性試験を行う装置 に関する技術等が開発の対象となります。	2020年3月下旬 から30日程度
	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部 風力・ 海洋グループ	「風車運用・維持管理技術 高度化研究開発」に係る公 募について(予告) FAX:044-520-5276	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定):2020年 度から2022年度	洋上風力発電の導入拡大、およびその稼働率向 上を目的として、洋上風力発電設備の効率的なメン テナンスを行うための技術開発を行います。設備修 繕やメンテナンスの新規技術のほか、設備の耐久性 向上に資する技術、修繕・メンテナンスを効率的に実 施するための装置に関する技術・手法が開発の対象 となります。	2020年3月下旬 から30日程度
新着	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部 風力・ 海洋グループ	「洋上風力発電低コスト施 工技術開発(施工技術実 証)」に係る追加公募につ いて(予告) FAX:044-520-5276	企業(団体等を含む)	○事業期間(予定):2020年 度～2022年度	洋上風力発電システムの低コスト化に資する、先 進的な基礎構造や建設技術などに係わる技術開発 及び実証事業を実施します。	2020年4月中旬 から1カ月程度
	研究	経済産業 省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 新エネルギー部	「太陽光発電主力電源化推 進技術開発」に係る公募に ついて(予告)	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:2020年度	本事業では、太陽光発電の主力電源化を推進する ため、需要地に近接しているが従来の技術では太陽 光発電を導入できなかった場所を利用可能にするた めのセルモジュール開発や長期安定的な事業運営 確保として現在顕在化している課題解決とする技術 開発を行う。 上記と並行し、これらの技術開発を支える測定評 価技術、日射量予測技術等、先進的共通基盤技術 の開発や国内外の開発動向を把握し、開発を支援 する動向調査等も実施する。	2020年3月下旬 ごろから5月中下 旬ごろ

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「次世代複合材創製・成形技術開発」に係る公募について FAX: 044-520-5223	企業(団体等を含む) 大学等	[委託事業]○事業期間: 2020年度から2024年度までの最長5年間 ○事業規模: 1.2億円/年度 [助成事業]○事業期間: 2020年度から2022年度までの3年間 ○事業規模: 項目④は2.4億円程度/年度 項目⑤は1.7億円程度/年度 項目⑥は4.0億円程度/年度	本プロジェクトでは、航空機の燃費改善、環境適合性向上、整備性向上、安全性向上といった要請に応えるため、複合材料等の関連技術開発を中心として、航空機に必要な信頼性、コスト等の課題を解決するための要素技術を開発します。今後の航空機需要の70%を占めると予想されている細胴機の製造プロセスで必須となる、複合材を用いた部材の低コスト、高レートな新しい成形組立技術の確立を目指します。これにより、航空機の燃費改善によるエネルギー消費量とCO2排出量の削減、整備性向上、安全性の向上並びに我が国の部素材産業及び川下となる加工、製造産業の国際競争力強化を目指します。 なお、今回の公募の対象は、基本計画に記載の研究開発項目の内、項目[1]、[4]、[5]、[6]です。	2020年3月10日 ～2020年4月10日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／次世代火力発電技術推進事業／カーボンリサイクル技術の共通基盤技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2022年度	本事業ではカーボンリサイクル技術の共通基盤技術開発を実施します。研究開発課題は、2018年度～2019年度のNEDOの調査事業である「次世代火力発電等技術開発／次世代火力発電技術推進事業／CO2排出削減のための要素技術検討(プロジェクトコードP16002)」にて抽出された技術課題を対象としますが、それ以外の技術課題を排除するものではありません。上記調査事業の成果報告書は、追ってNEDOより公開されます。	2020年3月中旬 ～2020年4月中旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／次世代火力発電基盤技術開発／石炭火力の負荷変動対応技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2022年度	本事業では、石炭火力発電による調整力の一層の確保と信頼性・運用性を向上させるための先進的な技術開発を実施します。これにより、日本の石炭火力発電プラントの競争力向上にも寄与します。	2020年3月上旬 ～2020年4月上旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO2排出削減・有効利用実用化技術開発／炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO2利用技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2024年度(5年間)	本事業では、火力発電等から排出されるCO2を資源として活用し、炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO2利用技術について、技術開発ならびに全体システムの最適化検討および実証試験等を行うとともに、プロセス全体のCO2削減効果および経済性の評価を行います。 ■委託事業: 2020年度～2024年度(5年間) 研究開発項目(1) 炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO2利用技術開発ならびに全体システムの最適化検討 ■助成事業: 2020年度～2024年度(5年間) 研究開発項目(2) 炭酸塩、コンクリート製品・コンクリート構造物へのCO2利用技術実証試験等	2020年3月中旬 ～4月中旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO2排出削減・有効利用実用化技術開発／化学品へのCO2利用技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2024年度(5年間)	本事業では、火力発電由来のCO2を資源として活用し、既存の化石燃料由来化学品に代替することを目的として、CO2やH2Oから基幹物質であるCO、H2あるいはメタノール等を製造する技術を基に、化石燃料由来化学品の汎用物質であるオレフィンやBTX(ベンゼン・トルエン・キシレン)等を製造する技術について、技術開発ならびに全体システムの最適化検討および実証試験等を行うとともに、プロセス全体のCO2削減効果および経済性評価を行います。 ■委託事業: 2020年度～2024年度(5年間) 研究開発項目(1) 化学品へのCO2利用技術開発ならびに全体システムの最適化検討 ■助成事業: 2020年度～2024年度(5年間) 研究開発項目(1) 化学品へのCO2利用技術実証試験等	2020年3月中旬～4月中旬
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／CO2有効利用拠点における技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2024年度(5年間)	2019年9月に開催されたカーボンリサイクル産学官国際会議において、経済産業省より「カーボンリサイクル3Cイニシアティブ」(1.相互交流の推進、2.実証研究拠点の整備、3.国際共同研究の推進)に取り組むことが示され、実証研究拠点として広島県大崎が挙げられました。これを踏まえて、下記の2つの事業の実施者をそれぞれ募集します。 1.CO2有効利用拠点化推進事業: 広島県大崎上島を複数の企業や大学等がCO2有効利用の要素技術開発および実証試験等を行うための研究拠点とするために、拠点化に向けた検討および整備を行い、拠点の運営業務を行います。 2.研究拠点におけるCO2有効利用技術開発・実証事業: 2030年の実用化に向け広島県大崎上島の研究拠点において、CO2有効利用に係る要素技術開発および実証試験を実施します。	2020年4月中旬～2020年5月中旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「CCUS研究開発・実証関連事業／CO2分離回収技術の研究開発／先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガス適用性研究」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2024年度	本事業は、CO2を低コストに分離回収することができる先進的二酸化炭素固体吸収材の石炭燃焼排ガスへの適用性を明らかにするとともに、パイロットスケールのCO2分離回収システムを構築し、実燃焼排ガスからのCO2分離回収連続運転を実施して実用性を検証します。	2020年3月上旬～2020年4月上旬
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「炭素循環型セメント製造プロセス技術開発」に係る公募について FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度から2021年度までの2年間 ○事業規模: 1,650百万円(1/2～2/3助成) (2020年度: 150百万円程度、2021年度: 1,500百万円程度)	本事業では、セメント産業における脱炭素技術の革新的なイノベーションを創出するため、セメント工場及び近隣地域において、セメント製造工程のCO2を再資源化し、セメント原料や土木資材として再利用する技術を開発します。	2020年3月9日～2020年4月8日

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「『ゼロカーボン・スチール』の実現に向けた技術開発に係る公募について(予告)」 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2021年度	本事業では、「ゼロカーボン・スチール」の実現に向けた研究開発に取り組むため、現段階での諸課題を抽出し、研究開発を加速させるための先導研究を行います。	2020年3月上旬～2020年4月上旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 3Rグループ	「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」に係る公募について(予告)」 FAX: 044-520-5253 E-MAIL: 3r-pj@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2024年度	本事業では、プラスチック製品の資源効率性、廃プラスチックの資源価値を飛躍的に高めるため、複合センシング・AI等を用いた廃プラスチック高度選別技術、材料再生プロセスの高度化技術、高い資源化率を実現する石油化学原料化技術、高効率エネルギー回収・利用技術の開発を行います。	2020年3月下旬～2020年5月下旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 新革新グループ	「『クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業』に係る公募について」 FAX: 044-520-5193 E-MAIL: shinkakushin@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○研究開発委託規模等: 原則1件当たり5,000万円/年を上限(委託:NEDO負担率100%) ○研究開発の実施期間: 最大3年を予定	本事業は、我が国の研究機関等が、世界の主要国(G20)を中心とした諸外国の研究機関等との国際共同研究開発を通じ、2030年以降にCO2の大幅削減など、気候変動問題解決に資するクリーンエネルギーや環境分野における革新的技術の開発を目的として実施します。	2020年2月10日～2020年4月17日
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部プラットフォームグループ	「『宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業/宇宙関連のビジネス・アイデア、投資家・事業会社、宇宙ビジネス人材間でのマッチング円滑化のための調査』に係る公募について」 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178	企業(団体等を含む)	○調査期間: 2020年4月1日から2021年3月31日まで ○予算額: 470万円以内	我が国における宇宙関連ベンチャー企業等の創出・育成等を図ることを目的に、新たなビジネス・アイデアを有する中小・ベンチャー企業、投資家・事業会社、宇宙ビジネスに携わる専門人材等とのマッチングの円滑化を図るため、WEBサイトを活用し、中小・ベンチャー企業等と投資家とのマッチング活動、及び、宇宙ビジネス人材と中小・ベンチャー企業等とのマッチング活動を実施することを通じて、最適なマッチングの在り方を検討する。	2020年3月6日～2020年3月19日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部プラットフォームグループ	「2020年度『宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)』に係る公募について(予告)」 TEL: 044-520-5175 FAX: 044-520-5178	企業(団体等を含む)	○実施期間: 2年以内	本事業では、宇宙産業の国際競争力強化を目的に、潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発を行う中小・ベンチャー企業等を公募・審査・採択し、当該宇宙用部品・コンポーネントの実用化に向けた研究開発を支援いたします。	2020年(令和2年)3月下旬～4月下旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ	2020年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」(旧:ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業)に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5178 E-MAIL: venture2020@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	—	本事業は、再生可能エネルギー分野の重要性に着目し、中小企業等(ベンチャー企業を含む)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を公募により実施するものです。本事業では、申請テーマに関して技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。 本事業が対象とする技術分野は、太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用及びその他の未利用エネルギー分野並びに再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新規技術(燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)です。なお本事業は2007年度～2016年度は「新エネルギーベンチャー技術革新事業」、2017年度～2018年度は「ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業」として実施した事業を改称したものです。	2020年3月上旬～2020年4月上旬
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 プラットフォームグループ	2020年度「課題解決型福祉用具実用化開発支援事業」に係る公募について FAX: 044-520-5178 E-MAIL: fukushi@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○助成率: 助成対象費用の3分の2以内。ただし、大企業の出資が一定比率以上の中小企業は2分の1以内。 ○助成金の額: 1件当たり1年間で2,000万円以内 ○研究開発期間: 3年度以内で任意に設定可能	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、福祉用具の開発を行う中小企業に対して助成金を交付することにより、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上することを目的としています。 なお、開発体制に共同研究等として実証機関を含み、実証機関が本事業において実証試験をはじめとした研究開発の重要な役割を担うことを必須の要件とする予定です。	2020年3月12日～2020年4月20日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピュータの技術開発事業／革新的AIエッジコンピュータ技術の開発」に係る追加公募について(予告) E-MAIL: ai.comp@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 3年以内(2020～2022年度)の実施体制の公募	本テーマでは、オープンソースの命令セット・アーキテクチャ(ISA)として欧米やアジアを中心に急速に注目が高まっているRISC-Vのコアをベースとして、高信頼性を確保するための鍵管理技術やトラスト実行環境(TEE)に準拠したセキュリティ基盤技術等を開発することを目的としています。RISC-Vコアをベースとした集積回路やそれを用いたアプリケーションの開発環境は徐々に整備され始めていますが、一部のユーザを除いてはRISC-Vコア等を活用するには技術的なハードルが高く、特に国内のFA、ロボット、医療機器等のロングテールユーザや中小・ベンチャー企業等まで広く普及するためには、誰もが使いやすい組み込みシステム向けソフトウェアスタック群や開発環境の整備、拡張が必要であると考えられます。 このような背景から、幅広いユーザがRISC-Vコアやセキュリティ基盤技術を活用し易くするためのコンパイラ、プログラミング言語や開発環境等のソフトウェアスタック群の開発等について、追加で提案を募集します。	2020年3月下旬頃

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5243 E-MAIL: robot-drone@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間(予定): 2020年度～2021年度	小口輸送の増加や積載率の低下などエネルギー使用の効率化が求められる物流分野や、効果的かつ効率的な点検を通じた長寿命化による資源のリデュースが喫緊の課題となるインフラ点検分野において、無人航空機やロボットの活用による省エネルギー化の実現が期待されています。本プロジェクトでは、物流、インフラ点検、災害対応等の分野で活用できる無人航空機及びロボットの開発を促進するとともに、社会実装するためのシステム構築及び飛行試験等を実施します。○委託事業: [1]「ロボット・ドローン機体の性能評価基準等の開発」[2]「無人航空機の運航管理システム及び衝突回避技術の開発」○助成事業: [1]「ロボット・ドローン機体の性能評価基準等の開発」[2]「無人航空機の運航管理システム及び衝突回避技術の開発」	2020年4月上旬頃から1ヵ月程度
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「ロボット実装モデルの事業化に係る検討」に係る公募について(予告) TEL: 044-520-5244	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度	本事業では、ロボット実装が未開拓な産業領域(施設管理、小売・飲食、食品)へのロボット実装モデルの事業化について、実証実験を通じた実現可能性や、その結果から導かれる具体的な横展開についての調査・検討します。	2020年3月下旬から2週間程度
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」に係る公募について E-MAIL: project_coevo@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020～2024年度(5年間) ○事業規模: 項目①～1は年間300～500百万円程度。項目①～2及び①～3は原則、年間50～100百万円/件程度。項目③は原則、年間400～600百万円程度	本事業では、人とAIがそれぞれの得意領域で役割を分担しつつ、人は新たな気づきを得て、AIは精度等を更に高めることができる、「人と共に進化するAIシステムの基盤技術開発」を行う。加えて、AIを実世界に隅々まで浸透させるため、「容易に構築・導入できるAI技術の開発」の研究開発も行う。具体的には以下の開発を行う。 研究開発項目[1]「人と共に進化するAIシステムの基盤技術開発」[1]～1人と共に進化するAIシステムのフレームワーク開発[1]～2説明できるAIの基盤技術開発[1]～3人の意図や知識を理解して学習するAIの基盤技術開発 研究開発項目[3]「容易に構築・導入できるAIの開発」	2020年2月27日～2020年4月17日
新着	研究調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」に係る公募について(予告) E-MAIL: post5G@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～	本事業において以下の取組を実施することで、ポスト5Gに対応した情報通信システム(以下、「ポスト5G情報通信システム」)の中核となる技術を開発し、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目指します。 [1]ポスト5G情報通信システムの開発(委託)[2]先端半導体製造技術の開発(助成)	2020年4月上旬以降

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部	2020年度「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発」に係る公募について(予告) E-MAIL: smartcommunity@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2023年度	太陽光発電や風力発電など、発電量が天候に左右される等の特徴をもつ再生可能エネルギーをさらに導入するためには、従来の技術及び制度の下では、多くの費用と時間がかかる電力系統の大幅な強化が必要です。 本事業では、既存系統を最大限活用するため、送電系統において一定の制約のもと系統への接続を認める「日本版コネク&マネージ」実現に向けて、他の電源が稼働している間など、系統の混雑時には出力制御することを前提とした新規の接続を可能とするノンファーム型接続の早期実現のための個別系統の予測・制御システムの開発等の課題を解決するための最適な制御技術の開発を実施します。 これらの技術開発により、系統増強を待たずに再生可能エネルギー事業者が安価に電力系統に接続することができるようになり、我が国の再生可能エネルギーの早期普及が加速されることを目的とします。	2020年3月下旬頃から1カ月程度
	開発	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 スマートコミュニティ部	「多用途多端子直流送電システムの基盤技術開発」に係る公募について(予告) E-MAIL: smartcommunity@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度～2023年度	本事業では風力の直流送電線を多端子化して適切に保護制御・潮流制御を行うことで、信頼性が高く効率的な風力送電を可能とする高圧直流(HVDC)技術を開発する。また、これらの直流送電線を地域間への電力供給などの用途に利用できる制御技術を開発し、風力の導入普及のみならず、地域の需給バランス維持、再エネ抑制の回避、レジリエンスの強化などに貢献するための技術要件をまとめる。 併せて、世界中で進展している直流送配電技術について、国内外の技術や政策の動向を踏まえて、速やかに実用化を実現するための課題の整理及び抽出を行う。	2020年3月下旬頃から1カ月程度
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	「超臨界地熱発電技術研究開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: 2020年度	本事業では、我が国で超臨界地熱資源ポテンシャルが高いと想定される地域での詳細な調査と資源量の評価、調査井に必要な資材(ケーシング材およびセメント材)等の開発、超臨界地熱地層のモデリング技術手法の開発等を実施します。	2020年3月下旬から1カ月間
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	2020年度「再生可能エネルギー熱利用にかかるコスト低減技術開発」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5276 E-MAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp	大学等	○事業期間: 2020年度～2023年度	本事業では地中熱利用システムの導入拡大に資する共通基盤技術の開発に取り組みます。具体的には、2023年度までにシステム設計の最適化に必要な見かけ熱伝導率の推定・評価技術、簡易TRT技術、設計ツールを共通基盤技術として開発し規格化を目指します。	2020年3月下旬～2020年5月上旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 地球環境対策推進室	「我が国企業等が有する地球温暖化対策技術の海外展開シーズ発掘調査」に係る公募について E-MAIL: askjcm@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○調査期間: NEDOが指定する日から2020年12月25日まで ○予算額: 2,000万円以内	本調査事業では、今後のNEDO等による支援活動に活用することを目的として、国内外の実証事業の動向調査を行った後、日本企業等が有するシーズ情報について、当該技術を有すると考えられる組織の他、各種団体・企業等にヒアリングを行い、情報収集をいたします。それらを、海外におけるニーズ等を考慮して評価し、10件程度の海外展開が期待できる技術を選定します。その上で、必要に応じ技術を有する法人等と面談を行った上で、有効と考えられる今後の支援方法についてまとめます。	2020年2月25日 ～2020年3月19日
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 地球環境対策推進室	2020年度「民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業(実証前調査)」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5196 E-MAIL: askjcm@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間・実証前調査: NEDOが指定する日から原則2021年2月26日まで・実証事業: 原則3年以内・定量化フォローアップ事業: 原則2年以内 ○実施規模・実証前調査: 1件当たり40百万円以内・実証事業: 1件当たり1,000百万円以内・定量化フォローアップ事業: 1件当たり50百万円以内	実証前調査では、実証事業を実施する上で必要となる実証計画の策定、普及の蓋然性、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法(二国間クレジット制度(JCM)を活用する場合を含む。)等について調査し、実証事業の実現可能性や実証事業終了後の技術・システムの普及性等を検討します。実証前調査終了後、外部有識者及びNEDOによる事業化評価を行い、実証事業の実現可能性と技術・システムの普及性が高く認められた場合は、実証事業に移行します。 なお、実証事業終了後も着実に排出削減効果が見込まれると認められた事業について、定量化のためのモニタリングと技術・システムの普及に係る活動を行い、我が国の国際貢献量として情報発信する「定量化フォローアップ事業」を実施することができます。	2020年2月25日 ～2020年4月8日
新着	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(全国商工会連合会) 岡山県商工会連合会	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(全国商工会連合会) TEL: 086-224-4341 FAX: 086-222-1672	商工会地域の小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取り組み等の経費の一部を補助するものです。	公募開始: 2020年3月10日<公募要領公表> 受付開始: 2020年3月13日・第1回締切: 3月31日・第2回: 6月5日・第3回: 10月2日・第4回: 2021年2月5日
新着	販路等	経済産業局(中小企業庁)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構(日本商工会議所) 小規模事業者持続化補助金事務局	令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>(商工会議所) TEL: 03-6447-2389	商工会議所の管轄地域で事業を営んでいる小規模事業者等	原則50万円を上限(補助率2/3)に国から補助	小規模事業者が直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大等)等に対応するため、経営計画を作成し、それらに基づいて行う販路開拓の取り組み等の経費の一部を補助するものです。	公募開始: 2020年3月10日<公募要領公表> 受付開始: 2020年3月13日・第1回締切: 3月31日・第2回: 6月5日・第3回: 10月2日・第4回: 2021年2月5日

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	開発	経済産業局(中小企業庁)	全国中小企業団体中央会 振興部	令和2年度「中小企業組合等課題対応支援事業」の公募を開始します TEL: 03-3523-4905	中小企業組合(事業協同組合、企業組合等)、一般社団法人、任意グループ 等	○補助率: 補助対象経費の6/10以内 ○補助金上限: (1) 中小企業組合等活路開拓事業 100万円(下限額)~2,000万円(上限額) (2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業 100万円(下限額)~2,000万円(上限額) (3) 連合会(全国組合)等研修事業 上限額 300万円	中小企業が単独では解決することが難しい問題(ブランド化戦略、事業分野の活力低下、技術・技能の承継の困難化、環境問題等)に対して、中小企業が連携して取り組む調査やその実現化について、全国中央会から補助を行うものです。 下記の(1)及び(2)の事業の実施にあたっては、より効果的に、また円滑に実施できるように、各都道府県の中小企業団体中央会の指導員が、事業の計画から実施、成果の活用まで一貫してサポート(伴走型支援)します。	1次: 令和2年3月2日~3月31日 2次: 令和2年4月1日~5月29日 3次: 令和2年7月20日~8月31日
	販路等	経済産業局(中小企業庁)	中国経済産業局 産業部 経営支援課	令和2年度予算「商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)」の公募を開始します TEL: 082-224-5658	この事業は、単独では申請できず、中小企業者を中心とした連携体を構成する必要があります。	○補助事業期間: 2年度 ○補助金額(上限額): 初年度3,000万円以下※2年度目は、初年度の補助金交付決定額を上限とします。 ○補助率: (1) IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型: 2/3以内 (2) 一般型: 1/2以内	この事業の対象は、本制度の目的に則って行う取組であって、①新事業活動によって、市場において事業を成立させること、②新商品及び新役務等に係る需要が相当程度開拓されるものであり、具体的な販売活動が計画されているなど、事業として成り立つ蓋然性が高く、その後も継続的に事業として成立する事業を対象とします。	令和2年2月18日~令和2年4月21日
新着	設備	経済産業省	経済産業省 製造産業局 素材産業課	令和元年度アルコール消毒液生産設備導入支援補助金に係る補助事業者の公募について FAX: 03-3580-6348 E-MAIL: alcohol-hojokin@meti.go.jp	アルコール消毒液生産事業者	○事業実施期間: 交付決定日~令和2年3月31日 ○製造ライン毎 ① 補助率: 中小企業者: 3/4以内、中小企業者以外: 2/3以内 ② 補助額: 上限30,000千円(参考)補助額30,000千円は、補助対象経費: 中小企業者: 40,000千円 中小企業者以外: 45,000千円	本事業は、経済産業省及び厚生労働省が発出した「新型コロナウイルスに関連した感染症の発生に伴うマスク・消毒薬など衛生用品の安定供給について」に資する事業です。 日本国内において不足が顕在化しているアルコール消毒液について、アルコール消毒液メーカー、アルコール消毒液充填事業者、アルコール消毒液資材メーカーなど「アルコール消毒液生産事業者」が、国からの増産要請に応じ、アルコール消毒液の更なる増産等を速やかに実現するため、製造ラインの増強、新規製造ラインの設置や生産設備の導入等を行うための事業の経費の一部を補助することにより、日本国内でのアルコール消毒液の安定的な供給量の確保を早期に実現することを目的とするものです。	令和2年3月12日~令和2年3月19日
新着	設備	(独)中小企業基盤整備機構(経済産業省)	(一社)サービスデザイン推進協議会	IT導入補助金2020 1次公募(臨時対応) 令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業 TEL: 0570-666-424	生産性の向上に資するITツールを導入する中小企業・小規模事業者等	補助額: 30万円~450万円、補助率1/2以内	バックオフィス業務の効率化等の付加価値向上に繋がるITツール導入を支援 ※飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建築業等も対象。	2020年3月13日~2020年3月31日

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	他	経済産業省 (中小企業庁)	中国経済産業局 地域経済部産業技術連携課	令和2年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業」の公募を開始します 電話:082-224-5680	中小ものづくり高度化法の認定等を受けた中小企業・小規模事業者および大学、公設試等による共同体	○補助事業期間:2年度または3年度 ○補助金額(上限額):単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下。 (定額補助率となる者については補助金総額の1/3以下であること) ○補助率: (1)中小企業・小規模事業者等:2/3以内 (2)大学・公設試等:定額	中小企業・小規模事業者が、立体造形技術や精密加工技術等のものづくり基盤技術の高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を行う事業が支援対象となります。 具体的には、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律(平成18年法律第33号)第3条に定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿った研究開発等を行う事業が支援対象になります。	令和2年1月31日 ～令和2年4月24日
	販路	経済産業省 (中小企業庁)	中国経済産業局 産業部経営支援課	令和2年度予算事業「JAPANブランド育成支援等事業」の公募を開始します TEL:082-224-5658	中小企業、商工会、商工会議所、組合、NPO法人等	① 全国・海外展開等事業 補助上限額:500万円 補助率:2/3, 1/2 ② 全国・海外展開等サポート事業 補助上限額:2,000万円 補助率:2/3, 1/2	本事業は、全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のために、新商品・サービス開発や販路開拓・ブランディング等の取組を中小企業者等が行う場合や、複数の中小企業者を対象とした全国展開や海外展開、インバウンド需要の獲得のための支援を中小企業者や地域の支援機関等が行う場合に、その経費の一部を補助することにより地域中小企業の全国・海外への販路開拓、ブランド確立を図るとともに、地域経済の活性化及び地域中小企業の振興に寄与することを目的としています。	令和2年2月25日 ～令和2年3月25日
	開発	経済産業省	中国経済産業局 地域経済部 産業技術連携課	令和2年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」の公募に関する事前予告を行います TEL:082-224-5680	中小企業・小規模事業者が、立体造形技術や精密加工技術等のものづくり基盤技術の高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を行う事業	○補助事業期間:2年度又は3年度 ○補助率:中小企業・小規模事業者等:2/3以内、大学・公設試等:定額 ○補助金額(上限額):単年度あたり4,500万円以下、2年間合計で7,500万円以下、3年間合計で9,750万円以下	この事業は、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発やその事業化に向けた取組を最大3年間支援します。 中小企業・小規模事業者が、立体造形技術や精密加工技術等のものづくり基盤技術の高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等を行う事業が支援対象となります。	令和2年1月下旬 から令和2年4月下旬
	販路	日本貿易振興機構 (JETRO)	日本貿易振興機構 (JETRO) ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム事務局	「新輸出大国コンソーシアム」専門家による海外展開支援 パートナーによるハンズオン支援(審査あり) Tel:03-3582-8333 E-mail: cse-pt-apply@jetro.go.jp	中小企業、中堅企業	○支援期間:採択後に採択企業、ジェトロ、専門家の三者で協議のうえ決定(最長2021年2月28日まで)。 ○ジェトロ負担(1)専門家の人件費(2)専門家の国内外出張旅費	海外ビジネスに精通した専門家(パートナー)が、継続的な企業訪問・海外出張同行を通じて、海外展開の作成支援から海外販路開拓、立ち上げ、操業支援まで一貫して支援します。	予定 件数 に達し次第、終了

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	販路	日本貿易振興機構 (JETRO)	日本貿易振興機構 (JETRO) ジェトロ農林水産・食品課	輸出拡大が期待される分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の募集(農林水産・食品分野) Tel: 03-3582-5019 E-mail: afa_project@jetro.go.jp	要件を満たす団体等	実施要領のとおり	TPP11や日EU・EPA及び日米貿易協定の発効により得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かすとともに、影響が懸念される品目についての体質強化を図りつつ、日本産農林水産物・食品の輸出拡大を更に加速するため、早期に輸出拡大が見込まれる分野・テーマについて、販路開拓活動等及びバリューチェーン構築のためのボトルネック解消実証並びに輸出有望商品の発掘・テスト販売の取組を支援します。	
	研究開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 国際事業部 国際連携研究課	令和2年度「医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業(e-ASIA共同研究プログラム)」に係る公募について E-mail: e-asia@amed.go.jp	要領で示す要件を満たす国内の研究機関等に所属する研究者	○研究開発費: 8,000千円/課題・年程度 ○研究開発期間: 最低3年(令和2年～令和3年度)	本プログラムは、アジア諸国において、科学技術分野における研究交流を加速することにより、研究開発力を強化するとともに、環境、防災、材料・代替エネルギー、農業、医療研究(感染症、がん)など、アジア諸国が共通して抱える課題の解決を目指しています。医療研究分野では多国間共同研究による、東アジア地域における研究開発力の強化と公衆衛生・医療問題の克服を目的として公募を行います。	令和2年1月16日～令和2年4月23日
	研究開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 国際事業部 国際連携研究課	令和2年度 Interstellar Initiativeに係る公募について E-mail: interstellar@amed.go.jp	若手研究者	○採択予定人数: 60名 ○研究開発規模: 1チーム当たり2,300千円程度 ○研究開発実施予定期間: 単年度(令和2年度)	本事業は、次世代を担う日本の若手研究者が世界各国の若手研究者とネットワークを構築し、国際的かつ学際的な視点から医療分野の研究開発における革新的な新規シーズを創出することを目的として、AMEDとニューヨーク科学アカデミー(NYAS)が共同で実施しています。	令和2年2月26日～令和2年5月8日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度【公募予告】「先進的医療機器・システム等技術開発事業(基盤技術開発プロジェクト)」に係る公募について E-mail: A-kiki@amed.go.jp	—	—	AMEDでは、医療を取り巻く社会的課題に取り組むに当たり、10年後の医療のあるべき姿を見定め、スタートアップをはじめとするシーズ保有企業やグローバルチャネルを保有する大手企業が、同じ方向を向いて課題解決に取り組めるよう、以下5つ重点分野を設定しました。 1.「検査・診断の一層の早期化、簡易化」2.「アウトカム最大化を図る診断・治療の一体化」3.「予防」4.「高齢化により衰える機能の補完・QOL向上」5.「デジタル化／データ利用による診断・治療の高度化」この5つの重点分野を対象としてプロジェクト化し、医療機器・システム等の基盤技術の研究開発を推進します。	令和2年2月下旬～令和2年4月上旬
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度【公募予告】「医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」に係る公募について TEL: 03-6870-2213 E-mail: ikou_nw@amed.go.jp	機関を対象として公募し、「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募できます	—	本事業は、医療現場が抱える課題に応える医療機器について、日本が誇る「ものづくり技術」を活かした開発・事業化を推進することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を実現します。特に、国内外において革新的な医療機器の事業化を目指すクラスⅢまたはⅣの新医療機器または改良医療機器の開発・事業化、国内市場において輸入製品の代替を目指すクラスⅢまたはⅣの後発医療機器を開発・生産する事で輸入超過の是正を目指す取組への支援を重点化します。また、AMEDで支援すべき分野とされた重点五分野に係る機器等の支援を進めていきます。	令和2年2月中旬～令和2年3月下旬

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度【公募予告】「医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)ベンチャー育成」に係る公募について TEL: 03-6870-2213 E-mail: ikou_nw@amed.go.jp	—	—	医療機器ベンチャー教育(育成)事業(課題2)は、医療機器ベンチャー支援事業の採択企業への集合セミナー、個別コンサルティング等の開発サポートを通してベンチャー企業教育コンテンツを整備することを目指します。	令和2年2月中旬～令和2年3月下旬
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度「官民による若手研究者発掘支援事業(社会実装目的型の医療機器創出支援プロジェクト)」に係る公募について E-mail: W-kiki@amed.go.jp	大学等の研究者若手研究者	[医療機器開発研究-1、-2(補助事業)]○研究開発期間: 最長2年度(令和2年度～令和3年度)○研究開発費: 1課題当たり年間15百万円程度 [開発サポート(委託事業)]○研究開発期間: 最長5年間(令和2年度～令和6年度)○研究開発費: 年間 最大46百万円程度	本事業では、基礎的な開発フェーズの課題を提案可能な大学等の若手研究者を対象として、医療機器の研究開発を支援します。内容としては開発サポート機関が、教育プログラムや開発をエコに進めるためのメンタリングなどの支援を実施し、多角的な観点を踏まえた医療機器の研究開発を推進します。 公募対象者 1.「医療機器開発研究」: 大学等の若手研究者 2.「開発サポート研究」: 大学等の若手研究者が実施する医療機器研究開発の支援が可能な研究機関	開発サポート: 令和2年3月2日～3月27日 医療機器開発研究-1、-2: 令和2年3月2日～5月8日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度「高度遠隔医療ネットワーク研究事業」に係る公募について TEL: 03-6870-2213 E-mail: robot-t@amed.go.jp	公募要領で定める条件の国内の研究機関等に所属する研究者	○研究開発期間: 最長2年(令和2年度～令和3年度) ○研究開発費: 1課題当たり年間110,000千円程度	本事業は、オンライン診療の適切な実施に関する指針に規定されている各学会が定めるガイドラインの作成に資するため、既存(または開発中)の手術支援ロボットを使用した概念実証(POC)を通じて、通信環境を中心に課題整理と解決を目的とした研究開発課題を公募します。	令和2年2月28日～令和2年4月2日
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 産学連携部 医療機器研究課	令和2年度【公募予告】「ロボット介護機器開発・標準化事業(開発補助事業)」に係る公募について TEL: 03-6870-2213 E-mail: robot-kaigo@amed.go.jp	企業(中小企業、大企業および技術研究組合)または、企業を代表機関とするチーム	—	ロボット介護機器 開発補助事業(開発補助事業)では、経済産業省と厚生労働省が連携して策定した重点分野について、介護現場のニーズに基づいて介護の質を向上し、自立を支援するロボット介護機器の開発補助を実施します。 今回公募対象となるロボット介護機器は、全重点分野である、移乗介助(装着移乗、非装着移乗)、移動支援(屋外移動、屋内移動、装着移動)、排泄支援(排泄支援、排泄予測、排泄動作支援)、入浴支援、見守り・コミュニケーション(施設見守り、在宅見守り、コミュニケーション)、介護業務支援(業務支援)の6分野13項目の機器です。	令和2年3月下旬～令和2年5月中旬
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 基盤研究事業部 研究企画課	令和2年度【公募予告】「革新的先端研究開発支援事業(AMED-CREST、PRIME)」に係る公募について E-mail: kenkyuk-kobo@amed.go.jp	日本国内の企業等の研究機関に所属している研究者	—	本事業では、研究開発総括・研究開発副総括によるマネジメントや研究開発領域内の連携によって、研究の可能性を最大に引き出すことを目指し、ユニットタイプ(AMED-CREST)とソロタイプ(PRIME)の二つのプログラムを実施します。AMED-CRESTは、画期的シーズの創出に向けて国際的に高い水準の成果を目指すもので、研究開発代表者を筆頭とするユニット(研究者集団)で研究を推進します。PRIMEは、画期的シーズの源泉となる成果の創出を目指すもので、研究開発代表者が個人で研究を推進します。	令和2年3月下旬～令和2年5月中旬

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部 感染症研究課	平成31年(令和元年)度【公募予告】「新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業」に係る公募(2次公募)について TEL: 03-6870-2225 E-mail: shinkou-saikou@amed.go.jp	一定の要件を満たす国内の研究機関等に所属する研究者	—	令和2年2月27日開催の健康・医療戦略推進本部にて「新興感染症流行に即刻対応出来る研究開発プラットフォームの構築」を令和元年度第3回調整費を用いて実施することが決定されました。これは第15回新型コロナウイルス感染症対策本部(令和2年2月27日開催)においても公表されています。このプラットフォームのうち、「新興感染症に対する研究開発に係る新規技術基盤の開発」について、公募を行います。 新型コロナウイルス感染症及び新興感染症に係る創薬等研究開発における科学的・技術的課題や研究開発に係る新たなアプローチの必要性などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症等新興感染症に係る創薬等研究開発に求められる新たな技術基盤のシーズを広く公募により開発します。	令和2年3月中旬～令和2年4月中旬
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部再生医療研究課	令和2年度「再生医療実現拠点ネットワークプログラム(疾患・組織別実用化研究拠点(拠点C))」に係る公募について TEL: 03-6870-2220 E-mail: saiseinw@amed.go.jp	大学等	○研究開発期間: 最長3年(令和2年度～4年度) ○研究開発費: 1課題当たり年間80,000千円程度(上限)	令和元年9月に文部科学省 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会 ライフサイエンス委員会 幹細胞・再生医学戦略作業部会がとりまとめた「今後の幹細胞・再生医学研究の在り方について(第3版)」(令和元年9月3日 幹細胞・再生医学戦略作業部会)を踏まえた研究開発を推進します。具体的には、既存の研究(特に臨床研究または治験で実施されているあるいは目指している方法)とは異なる再生・細胞治療のための革新的な手法・技術、あるいは、異分野融合により既存のものを発展・展開させた手法・技術等で、かつ、研究期間終了時に臨床応用への明確な道筋(ロードマップ)を示す実現可能性(フィージビリティ)のある研究開発を進める拠点を公募します。	令和2年2月28日～令和2年3月23日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 国際事業部 国際連携研究課	令和2年度「地球規模保健課題解決推進のための研究事業」に係る公募について TEL: 03-6870-2216 E-mail: chikyukibo@amed.go.jp	公募要領で定める条件を満たす機関に所属する者	○研究開発期間: 最長4年(令和2年度～令和5年度) ○研究開発費: 初年度と2年度目は1課題当たり年間7,700千円程度、3年度目以降は1課題当たり年間23,100千円程度	本研究事業では、低・中所得国におけるSDGsの達成を実現するため、対象国において必要な医療技術の実用化に向けた臨床試験を行います。また、がんの予防・診断法の有効性を対象国において検証し、実装戦略を策定します。得られた成果は、世界保健機関(WHO)等における認証・規範設定や、各国での承認・保健医療施策策定に活用されることを目指します。	課題1: 令和2年1月20日～令和2年4月10日 課題2: 令和2年1月20日～令和2年4月30日
	他	国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ	研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム(START)2020年度 プロジェクト支援型 start-boshu@jst.go.jp	国内の大学等の研究機関に所属する研究者等	○研究開発期間: 2020年9・10月頃～2023年3月まで(最長) ○研究開発費: 1プロジェクト当たりの直接経費は、研究開発期間が1.5年程度以下の場合、年間上限5,000万円を、1.5年から2.5年程度の場合は、年間上限3,000万円(7件程度)を想定。大学等への間接経費は、直接経費の30%を別途措置。	STARTでは、大学等の技術と事業化ノウハウを持った人材(事業プロモーター)等をつなぎ、ベンチャー企業の創出に向けた研究開発・事業育成を支援します。 大学等にて、事業プロモーターのマネジメントのもと、市場や出口を見据えて事業化を目指した研究開発プロジェクトをJSTが支援します。事業化に必要な研究開発、事業育成に関わる活動に公的資金を提供し、START終了時を目途に民間資金を活用しながらベンチャー企業の創出を目指します。	2020年2月3日～第1次申請締切 2020年4月17日 第2次申請締切 2020年7月17日

補助金リスト(2020/3/16)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額等 及び実施期間	内 容	募集時期等
	研究 開発	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	国立研究開発法人科学 技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ	研究成果最適展開支援プロ グラム A-STEP 2019年度 企業主導フェーズ:Nex TEP-Aタイプ TEL:03-6380-8140 Email:jitsuyoka@jst.go.jp	シーズの発明者・所有者の了承 を得た開発実施企業	○研究開発期間:最長10年 ○研究開発費:1~15億円	A-STEPは大学・公的研究機関等で生まれた国民 経済上重要な科学技術に関する研究成果を実用化 することにより、社会へ還元することを目指す技術移 転支援プログラムです。 企業による大学等の研究成果に基づく技術シーズ の大規模な実用化開発を支援	2019年3月29日 ~2020年3月31 日
	研究 開発	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	国立研究開発法人科学 技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ	産学共同実用化開発事業 NexTEP 2019 年度 一般タ イプ・未来創造ベンチャータ イプ TEL:03-6380-8140 Email:jitsuyoka@jst.go.jp	シーズの所有者ならびに代表発 明者の承諾を得た開発実施企 業	○開発費:原則、総額1 億円 以上50 億円以下 ○開発期間:原則、10 年以 下	【一般タイプ】 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、開発リ スクを伴う規模の大きい開発を支援することで、大学 等の研究成果の企業化を目指します。 【未来創造ベンチャー一般タイプ】 大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、原則と して設立後10 年以内の企業が行う、開発リスクは高 いが未来の産業を創造するインパクトが大きい開発 について支援することで、大学等の研究成果の企業 化を目指します。	2019年3月29日 ~2020年3月31 日
	研究	国立研究 開発法人 科学技術 振興機構	国立研究開発法人科学 技術振興機構 国際部	AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research) 第1 回公募のお知らせ JST 戦略的国際共同研究 プログラム(SICORP) FAX:03-5214-7379 E-mail:jointza@jst.go.jp	研究者	共同研究課題が採択された 場合、日本側研究者は3年間 で1,800万円を上限として委 託研究費を受け取ることがで きます。 ※委託研究費には、直接経 費の30%に当たる間接経費が 含まれます。 採択課題数は4課題程度を 予定しています。	国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)では、 日本-南アフリカを核とする3ヶ国以上の日・アフリカ 多国間共同研究プログラムであるAJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research)において、 「環境科学(Environmental Science)」分野に関する 国際共同研究公募を開始いたします。	2019年12月20日 ~
新着	設備 等	(独)中小 企業基盤 整備機構 (中小企業 庁)	全国中小企業団体中央 会 ものづくり補助金サポ ートセンター	令和元年度補正「ものづく り・商業・サービス生産性向 上促進補助金」の公募につ いて TEL:050-8880-4053	国内に本社及び実施場所を有 する中小企業者等	○経費の1/2(小規模事業者 は2/3)を最大1,000万円まで 補助	本事業は、中小企業・小規模事業者等今後複数年 にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や 被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入 等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等 が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産 プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する ものです。	令和2年3月26日 ~第1次締切: 令和2年3月31日 2次:5月頃、3 次:8月頃、4次: 11月頃、5次:令 和3年2月頃
	開発	公益財団 法人 市村 清新技术 財団	公益財団法人 市村清 新技术財団	新技術開発助成 TEL:03-3775-2021 Email:zaidan-mado@sgkz.or.jp	独立系の中小の企業やベン チャー 企業要件 (1) 資本金3億円以下または従 業員300 名以下で、自ら技術開 発する会社であること(2) 大企 業(資本金3億円超、かつ従業 員300名超)及び上場企業でな いこと(3) 大企業(資本金3億円 超、かつ従業員300名超)及び 上場企業との関係会社でないこと	試作費合計額の4/5以下で 2,400万円を限度	市村清新技术財団は、広く科学技術に関する独創 的な研究や新技術を開発し、これを実用化すること によって我が国の産業・科学技術の新分野等を醸成 開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的と しています。 当財団の助成は「独創的な新技術の実用化」をね らいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階 終了)した後の実用化を目的にした開発試作を対象 にしています。	4月1日~4月20 日